

平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 24日

上場会社名 株式会社 ベルーナ

上場取引所 東

コード番号 9997

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 専務取締役 管理本部長兼総務本部長

埼玉県

氏名 大橋 幸夫

TEL (048) 771 - 7753

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 24日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

1. 13年 9月中間期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	31,933	20.8	2,750	24.6	2,717	21.8
11年 9月中間期	26,435	0.2	2,206	32.7	2,231	38.4
12年 3月期	59,445		5,844		5,732	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	1,578	22.9	87.63
11年 9月中間期	1,284	37.0	88.80
12年 3月期	3,341		228.08

(注) 期中平均株式数 12年 9月中間期 18,010,685 株 11年 9月中間期 14,466,941 株 12年 3月期 14,652,401 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	0.00	-
11年 9月中間期	0.00	-
12年 3月期	-	25.00

(注) 12年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0円 00銭
 特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	57,578	25,655	44.6	1,434.27
11年 9月中間期	49,207	21,577	43.8	1,481.34
12年 3月期	57,581	25,254	43.9	1,675.29

(注)期末発行済株式数 12年 9月中間期 17,887,761 株 11年 9月中間期 14,565,959 株 12年 3月期 15,074,945 株

2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
				円 銭	円 銭
通 期	71,330	7,400	4,220	25.00	25.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 235円 92銭

中 間 財 務 諸 表 等

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産	(37,250)	(64.7)	(32,489)	(66.0)	(39,142)	(67.9)
現金及び預金	7,494		4,505		7,239	
受取手形	-		0		2	
売掛金	8,989		7,689		8,759	
営業貸付金	13,606		11,174		12,046	
有価証券	2,308		3,653		6,416	
たな卸資産	4,413		4,849		4,777	
その他	980		1,309		681	
貸倒引当金	542		693		780	
固定資産	(20,327)	(35.3)	(16,717)	(34.0)	(18,439)	(32.1)
1.有形固定資産	(16,361)	(28.5)	(14,432)	(29.3)	(15,596)	(27.1)
建物	6,778		6,322		6,108	
土地	8,699		7,464		8,628	
その他	883		646		859	
2.無形固定資産	(102)	(0.1)	(96)	(0.2)	(92)	(0.2)
3.投資その他の資産	(3,863)	(6.7)	(2,188)	(4.5)	(2,750)	(4.8)
投資有価証券	2,081		864		1,214	
長期貸付金	1,138		699		751	
その他	736		644		804	
貸倒引当金	92		20		19	
資産合計	57,578	100.0	49,207	100.0	57,581	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %
(負債の部)						
流動負債	(25,199)	(43.7)	(21,682)	(44.1)	(25,421)	(44.2)
支 払 手 形	11,897		9,339		12,510	
買 掛 金	2,800		2,401		2,700	
短期借入金	4,399		4,890		4,342	
未払法人税等	1,419		964		1,565	
未払費用	2,509		1,988		2,085	
賞与引当金	239		218		202	
割賦未実現利益	1,589		1,628		1,636	
その他の	344		252		378	
固定負債	(6,723)	(11.7)	(5,947)	(12.1)	(6,904)	(11.9)
転換社債	10		46		30	
長期借入金	6,465		5,663		6,632	
退職給与引当金	-		3		0	
役員退職慰労引当金	191		178		184	
その他の	55		55		56	
負債合計	31,922	55.4	27,630	56.2	32,326	56.1
(資本の部)						
資本金	(6,769)	(11.8)	(5,949)	(12.1)	(6,759)	(11.7)
資本準備金	(7,166)	(12.5)	(6,345)	(12.9)	(7,156)	(12.4)
利益準備金	(143)	(0.2)	(105)	(0.2)	(105)	(0.2)
その他の剰余金	(11,576)	(20.1)	(9,175)	(18.6)	(11,233)	(19.6)
別途積立金	10,383		7,483		7,483	
中間(当期)未処分利益	1,193		1,692		3,750	
資本合計	25,655	44.6	21,577	43.8	25,254	43.9
負債及び資本合計	57,578	100.0	49,207	100.0	57,581	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)		前 中 間 会 計 期 間 (自 平成11年 4月 1日 至 平成11年 9月30日)		前 事 業 年 度 の 要 約 貸 借 対 照 表 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高	31,933	100.0	26,435	100.0	59,445	100.0
売 上 原 価	14,487	45.4	11,994	45.4	27,011	45.5
売 上 総 利 益	17,445	54.6	14,441	54.6	32,434	54.5
割賦未実現利益繰延差額	47	0.1	312	1.2	303	0.5
差 引 売 上 総 利 益	17,493	54.7	14,753	55.8	32,737	55.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	(14,742)	46.1	(12,546)	47.5	(26,893)	45.2
営 業 利 益	2,750	8.6	2,206	8.3	5,844	9.8
営 業 外 収 益	(167)	(0.5)	(175)	(0.7)	(308)	(0.5)
営 業 外 費 用	(201)	(0.6)	(150)	(0.6)	(420)	(0.7)
経 常 利 益	2,717	8.5	2,231	8.4	5,732	9.6
特 別 利 益	(27)	(0.1)	(18)	(0.1)	(61)	(0.1)
特 別 損 失	(54)	(0.1)	(46)	(0.2)	(47)	(0.0)
税引前中間(当期)純利益	2,690	8.5	2,203	8.3	5,747	9.7
法人税、住民税及び事業税	1,422	4.5	989	3.7	2,498	4.2
法人税等調整額	310	0.9	69	0.3	92	0.1
中間(当期)純利益	1,578	4.9	1,284	4.9	3,341	5.6
前期繰越利益	435		408		408	
自己株式消却額	820		-		-	
中間(当期)未処分利益	1,193		1,692		3,750	

重要な会計方針

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品……………移動平均法による低価法

貯蔵品……………最終仕入原価法

有価証券

その他有価証券……………移動平均法による原価法

2. 重要な固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産……………法人税法の規定に基づく定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産……………定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(3百万円)については、当事業年度に一括費用処理することとし、当中間会計期間においてはその2分の1相当額(1百万円)を特別損失に計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

退職給付会計

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が6百万円減少し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、同額増加しております。

また、退職給付引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る前払費用は、流動資産の部の「その他」に含めて表示しております。

金融商品会計

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券等の評価方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は34百万円、税金等調整前中間純利益は86百万円減少しております。

また、期首時点で保有するその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、有価証券より投資有価証券へ568百万円振り替え、投資有価証券より有価証券へ10百万円振り替えております。

外貨建取引等会計基準

当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による中間財務諸表へ与える影響はありません。

当中間会計期間

当中間会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行なっておりません。

なお、平成12年大蔵省令第11号附則第3項によるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

中間貸借対照表計上額	4,175	百万円
時価	4,096	
評価差額金相当額	45	
繰延税金資産相当額	32	

貸借対照表及び損益計算書に関する注記

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,342百万円	3,825百万円	4,087百万円
2. 保証債務	813百万円	690百万円	852百万円
3. 自己株式の数及び貸借対照表価額			
株式数	50株	381株	353株
貸借対照表価額	0百万円	1百万円	0百万円
4. 発行株式の増加又は減少			
転換社債の転換による増加			
発行株式数	13,927株	284,031株	293,017株
転換価格	1,435円80銭	1,724円50銭	1,722円90銭
資本組入額	9百万円	245百万円	252百万円
公募増資			
発行株式数	-株	-株	500,000株
発行価格	-円-銭	-円-銭	3,210円
資本組入額	-百万円	-百万円	802百万円
自己株式消却			
消却株式数	216,100株	-株	-株
取得価格の総額	820百万円	-百万円	-百万円
株式の分割			
発行株式数	3百万株	-百万株	-百万株
	(割当比率 1 : 1 . 2)		
5. 特別利益のうち重要なもの			
償却債権取立益	19百万円	16百万円	36百万円
投資有価証券売却益	8百万円	2百万円	24百万円
6. 特別損失のうち重要なもの			
投資有価証券評価損	26百万円	-百万円	-百万円
会員権評価損	25百万円	-百万円	-百万円
固定資産売却損	-百万円	45百万円	45百万円

7. リース取引に係る注記

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(当中間会計期間末)

(単位：百万円)

	機械及び装置	器具及び備品	車両運搬具	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	208	2,406	8	867	3,491
減価償却累計額相当額	172	1,340	0	387	1,900
中間期末残高相当額	36	1,066	7	480	1,590

(前中間会計期間末)

(単位：百万円)

	機械及び装置	器具及び備品	車両運搬具	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	271	2,476	-	803	3,551
減価償却累計額相当額	192	1,241	-	385	1,819
中間期末残高相当額	79	1,235	-	417	1,732

(前事業年度末)

(単位：百万円)

	機械及び装置	器具及び備品	車両運搬具	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	271	2,441	-	678	3,392
減価償却累計額相当額	213	1,184	-	340	1,738
前事業年度末残高相当額	58	1,257	-	337	1,653

未経過リース料期末残高相当額

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1 年 内	670百万円	675百万円	646百万円
1 年 超	964百万円	1,110百万円	1,053百万円
合 計	1,634百万円	1,785百万円	1,699百万円

支払リース料、減価償却相当額及び支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	405百万円	397百万円	799百万円
減 価 償 却 相 当 額	353百万円	357百万円	704百万円
支 払 利 息 相 当 額	24百万円	28百万円	54百万円

減価償却相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって算出しております。

利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

8. 営業費用項目の配分

前中間会計期間まで、販売費及び一般管理費に属する広告宣伝費、販売促進費及び通信費等については、上半期における実際発生額のうち、下半期の売上高に対応すると見込まれる金額(前中間会計期間707百万円)を繰延べて流動資産の「その他」に計上していましたが、当中間会計期間より発生時に全額費用として計上しております。